

令和 6 年度

当初予算事項別明細書

串間市下水道事業

令和6年度 串間市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			154,949	
	1. 営業収益		48,151	
		1. 下水道等使用料	47,019	
		2. 雨水処理負担金	1,125	
		3. その他の営業収益	7	
	2. 営業外収益		106,798	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 補助金及び負担金	72,629	
		3. 長期前受金戻入	33,941	
		4. 雑収益	227	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用			154,949	
	1. 営業費用		142,562	
		1. 管渠費	1,357	
		2. ポンプ場費	3,173	
		3. 処理場費	35,005	

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
		4. 総係費	37,927	
		5. 減価償却費	64,971	
		6. 資産減耗費	129	
	2. 営業外費用		11,387	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	10,131	
		2. 消費税及び地方消費税	1,256	
	3. 特別損失		1,000	
		1. 特別損失	1,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			38,133	
	1. 他会計出資金		38,133	
		1. 他会計出資金	38,133	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			69,163	
	1. 建設改良費		3,901	
		1. 下水道改良費	3,901	
	2. 企業債償還金		65,262	
		1. 企業債償還金	65,262	

令和6年度 串間市下水道事業会計予算実施計画明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

款 項		目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益				154,949	
	1. 営業収益			48,151	
		1. 下水道等使用料		47,019	
			1. 下水道料金	47,019	
		2. 雨水処理負担金		1,125	
			1. 雨水処理負担金	1,125	
		3. その他の営業収益		7	
			1. 手数料	7	
	2. 営業外収益			106,798	
		1. 受取利息及び配当金		1	
			1. 預金利息	1	
		2. 補助金及び負担金		72,629	
			1. 他会計補助金	23,846	
			2. 他会計負担金	40,022	
			3. 国庫補助金	8,761	
		3. 長期前受金戻入		33,941	
			1. 国庫補助金	29,683	
			2. 県補助金	2,534	
			3. 工事負担金	1,566	
			4. 受贈	158	
		4. 雑収益		227	
			1. その他雑収益	227	

支 出

款 項		目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業費用				154,949	
	1. 営業費用			142,562	
		1. 管渠費		1,357	
			1. 委託料	253	
			2. 修繕費	1,090	
			3. 保険料	14	
		2. ポンプ場費		3,173	
			1. 通信運搬費	404	
			2. 委託料	1,328	
			3. 賃借料	7	
			4. 修繕費	400	
			5. 動力費	1,034	
		3. 処理場費		35,005	
			1. 光熱水費	176	
			2. 通信運搬費	64	
			3. 委託料	24,375	
			4. 手数料	45	
			5. 修繕費	1,040	
			6. 動力費	9,242	
			7. 保険料	63	

款 項		目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		4. 総係費		37,927	
			1. 給料	9,284	
			2. 手当	4,005	
			3. 賞与引当金繰入額	1,017	
			4. 法定福利費	2,551	
			5. 法定福利費引当金繰入額	202	
			6. 旅費	69	
			7. 備用品費	106	
			8. 燃料費	64	
			9. 光熱水費	478	
			10. 通信運搬費	59	
			11. 委託料	12,595	
			12. 手数料	2	
			13. 賃借料	919	
			14. 補償金	1	
			15. 研修費	80	
			16. 負担金	6,470	
			17. 保険料	11	
			18. 貸倒引当金繰入額	14	

款 項		目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		5. 減価償却費		64,971	
			1. 有形固定資産減価償却費	64,971	
		6. 資産減耗費		129	
			1. 固定資産除却費	129	
	2. 営業外費用			11,387	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		10,131	
			1. 企業債利息	10,131	
		2. 消費税及び地方消費税		1,256	
			1. 消費税及び地方消費税	1,256	
	3. 特別損失			1,000	
		1. 特別損失		1,000	
			1. その他特別損失	1,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

款 項		目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的收入				38,133	
	1. 他会計出資金			38,133	
		1. 他会計出資金		38,133	
			1. 負担区分内出資金	1,568	
			2. 負担区分外出資金	36,565	

支 出

款 項		目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本の支出				69,163	
	1. 建設改良費			3,901	
		1. 下水道改良費		3,901	
			1. 工事請負費	3,901	
	2. 企業債償還金			65,262	
		1. 企業債償還金		65,262	
			1. 企業債償還金	65,262	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 2		9,284		5,022	14,306	2,753	17,059
	資本勘定支弁職員		() 0		0		0	0	0	0
	合 計		(1) 2		9,284		5,022	14,306	2,753	17,059
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

() 内には、短時間勤務職員について外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	0	0	161	0	4,678	183	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

※地方公営企業法適用初年度のため、本年度欄のみ記載（次項以下において同じ。）

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		() 2		7,647		4,322	11,969	2,421	14,390
	資本勘定支弁職員		() 0		0		0	0	0	0
	合 計		() 2		7,647		4,322	11,969	2,421	14,390
前年度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

() 内には、短時間勤務職員について外書き。

手当の内訳	区分	管 理 職 当 (千円)	扶 手 養 当 (千円)	通 勤 当 (千円)	住 居 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 当 (千円)	児 童 当 (千円)
	本年度	0	0	75	0	4,064	183	0	0
	前年度	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—	—	—

イ 会計年度任用職員

区分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(1) 0		1,637		700	2,337	332	2,669
	資本勘定支弁職員		() 0		0		0	0	0	0
	合 計		(1) 0		1,637		700	2,337	332	2,669
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

() 内には、短時間勤務職員について外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	86	614
	前年度	—	—
	比 較	—	—

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		
手 当	—	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	—		

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区	分	下水道企業職
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	318,625
	平均給与月額(円)	329,375
	平均年齢(歳)	43.50
令和5年2月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—

(2)初 任 給

区 分	下水道企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	166,600	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	下水道企業職		
	級	職員数(人)	構成比
令和6年2月1日現在	1級	()	(0.0%) 0.0%
	2級	()	(0.0%) 0.0%
	3級	() 1	(0.0%) 50.0%
	4級	()	(0.0%) 0.0%
	5級	() 1	(0.0%) 50.0%
	6級	()	(0.0%) 0.0%
	計	() 2	(0.0%) 100.0%
令和5年2月1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	—	—
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	—	—

()内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
下水道企業職	主 技 事 師	主 技 事 師	主任主事 主任技師	係 長 査 主	課長補佐 主 幹	課 長

(4)昇給

区 分		合 計	下水道企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—	—
	号給数別内訳	2号給(人)	—
		4号給(人)	—
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
	比 率 (B)/(A) (%)	—	—

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		—
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年2月1日現在)	—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—

(6)期末及び勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算
前 年 度	-	-	-	-
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	3級5%加算、4級5級7%加算、6級10%加算

()内には、再任用職員について外書き。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の経過措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
地 域 手 当	—		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	一般財源
串間中央浄化センター施設 維持管理業務委託費	59,316	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	59,316			59,316
平地区農業集落排水処理施 設維持管理業務委託費	15,486	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	15,486			15,486
築島地区漁業集落排水処理 施設維持管理業務委託費	3,066	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,066			3,066

令和6年度 串間市下水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書(間接法)
(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益	1
減価償却費	64,971
減損損失	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	14
長期前受金戻入額	△ 33,941
受取利息・受取配当金	△ 1
支払利息	10,131
有形固定資産売却損益(△は益)	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 645
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,383
固定資産除却費	129
前払金の減少額(増加△)	0
その他流動資産の減少額(増加△)	0
その他流動負債の増加額(減少△)	0
引当金の増加額(減少△)	1,219
小計	35,495
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 10,131
業務活動によるキャッシュフロー	25,365

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,901
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,901
投資活動に伴う未収金の減少額(増加△)	0
投資活動に伴う未払金の増加額(減少△)	0
投資活動によるキャッシュフロー	0

3 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,262
他会計からの出資による収入	34,232
財務活動によるキャッシュフロー	△ 31,030
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額△)	△ 5,665
資金期首残高	13,716
資金期末残高	8,051

令和6年度 串間市下水道事業会計 予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 固定資産			3. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地		67,379	イ 建設改良費等の財源に	502,072	
ロ 建物	115,983		充てるための企業債		
減価償却累計額	<u>0</u>	115,983	(2) リース債務	0	
ハ 構築物	2,114,486		(3) 引当金		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,114,486	イ 退職給付引当金	0	
ニ 機械及び装置	79,831		ロ 修繕引当金	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	79,831	ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	0
ホ 車両運搬具	113		固定負債合計		502,072
減価償却累計額	<u>0</u>	113	4. 流動負債		
ヘ 工具器具及び備品	358		(1) 一時借入金	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	358	(2) 企業債		
ト リース資産	0		イ 建設改良費等の財源に	65,261	
減価償却累計額	<u>0</u>	0	充てるための企業債		
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	(3) リース債務	0	
有形固定資産合計		2,378,150	(4) 未払金	15,806	
(2) 無形固定資産			(5) 引当金		
イ 電話加入権		0	イ 修繕引当金	0	
ロ ソフトウェア		<u>0</u>	ロ 賞与引当金	<u>0</u>	0
無形固定資産合計		0	(6) 預り金		0
(3) 投資			(7) その他流動負債	<u>0</u>	0
イ 出資金	144		流動負債合計		81,067
ロ その他投資	<u>0</u>		5. 繰延収益		
投資合計		144	(1) 長期前受金	1,229,543	
固定資産合計		2,378,294	収益化累計額	<u>0</u>	
2. 流動資産			繰延収益合計		1,229,543
(1) 現金・預金		13,716	負債合計		1,812,682
(2) 未収金	3,957		6. 資本金		
貸倒引当金	<u>0</u>	3,957	(1) 資本金	549,564	
(3) 貯蔵品		0	資本金合計		549,564
(4) 前払金		0	7. 剰余金		
(5) その他流動資産		<u>0</u>	(1) 資本剰余金		
流動資産合計		17,673	イ 国庫補助金	33,476	
資産合計		<u>2,395,967</u>	ロ 県補助金	245	
			ハ その他資本剰余金	<u>0</u>	33,721
			(2) 利益剰余金		
			イ 当年度未処分利益剰余金	0	
			ロ その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>	0
			剰余金合計		33,721
			資本合計		583,285
			負債資本合計		<u>2,395,967</u>

令和6年度 串間市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1. 固定資産			3. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 企業債		
イ 土地		67,379	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	441,080	
ロ 建物	115,983		(2) リース債務		0
減価償却累計額	<u>3,544</u>	112,439	(3) 引当金		
ハ 構築物	2,114,486		イ 退職給付引当金	0	
減価償却累計額	<u>56,807</u>	2,057,679	ロ 修繕引当金	0	
ニ 機械及び装置	83,603		ハ 特別修繕引当金	<u>0</u>	<u>0</u>
減価償却累計額	<u>4,585</u>	79,018	固定負債合計		441,080
ホ 車両運搬具	113		4. 流動負債		
減価償却累計額	<u>0</u>	113	(1) 一時借入金		0
ヘ 工具器具及び備品	358		(2) 企業債		
減価償却累計額	<u>35</u>	323	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,991	
ト リース資産	0		(3) リース債務		0
減価償却累計額	<u>0</u>	0	(4) 未払金		9,423
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	(5) 引当金		
有形固定資産合計		2,316,951	イ 修繕引当金	0	
			ロ 賞与引当金	<u>1,219</u>	1,219
(2) 無形固定資産			(6) 預り金		0
イ 電話加入権		0	(7) その他流動負債		<u>0</u>
ロ ソフトウェア		<u>0</u>	流動負債合計		71,633
無形固定資産合計		0	5. 繰延収益		
(3) 投資			(1) 長期前受金	1,229,543	
イ 出資金		144	収益化累計額	<u>33,941</u>	
ロ その他投資		<u>0</u>	繰延収益合計		<u>1,195,602</u>
投資合計		<u>144</u>	負債合計		<u>1,708,315</u>
固定資産合計		2,317,095	6. 資本金		
			(1) 資本金	587,697	
2. 流動資産			資本金合計		587,697
(1) 現金・預金		8,051	7. 剰余金		
(2) 未収金	4,602		(1) 資本剰余金		
貸倒引当金	<u>△ 14</u>	4,588	イ 国庫補助金	33,476	
(3) 貯蔵品		0	ロ 県補助金	245	
(4) 前払金		0	ハ その他資本剰余金	<u>0</u>	33,721
(5) その他流動資産		<u>0</u>	(2) 利益剰余金		
流動資産合計		<u>12,639</u>	イ 当年度未処分利益剰余金	1	
資産合計		<u><u>2,329,734</u></u>	ロ その他未処分利益剰余金変動額	<u>0</u>	
			剰余金合計		<u>33,722</u>
			資本合計		<u>621,419</u>
			負債資本合計		<u><u>2,329,734</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

当年度より地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～35年

工具器具及び備品 5年

車両運搬具 4年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計への退職手当基金負担金として支出しているため、退職給付引当金としては計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を算定し計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表関連

後年度において他会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、502,073千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

串間市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3つを報告セグメントとして予定している。

Ⅳ. その他の注記

串間市下水道事業の設置

当年度より、串間市公共下水道事業、串間市農業集落排水事業、串間市漁業集落排水事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

